

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 国際チャート株式会社  
 コード番号 3956 URL <http://www.kcp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 勝彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理センター長 (氏名) 島野 俊介

TEL 048-728-8169

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	934	32.7	27	△28.0	28	△30.0	28	△15.5
26年3月期第1四半期	703	△3.5	38	—	40	—	33	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	4.72	—
26年3月期第1四半期	5.58	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
27年3月期第1四半期	3,232	—	1,389	—	43.0	—
26年3月期	3,092	—	1,269	—	41.1	—

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 1,389百万円 26年3月期 1,269百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	1.50	—	1.50	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,550	5.2	25	△49.2	23	△55.4	18	△61.7	3.00
通期	3,350	5.9	70	△27.8	65	△36.3	55	△39.2	9.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	6,000,000 株	26年3月期	6,000,000 株
27年3月期1Q	60 株	26年3月期	60 株
27年3月期1Q	5,999,940 株	26年3月期1Q	5,999,940 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期財務諸表 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第1四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、大企業中心ではありますが設備投資（計画）が堅調に推移するとともに、4月の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減も軽微にとどまり、先行きに明るい兆しが見えてまいりました。一方で、原油高リスク、人手不足に伴う人件費高騰等もあり、足元の景況感には不安が残る状況となっております。

このような状況下におきまして、当社は競合他社との価格競争激化が続く厳しい事業環境の中で、販売戦略見直しによる新規顧客の開拓・拡販及びコスト競争力強化等によるシェア拡大に注力し、収益力強化等に鋭意努めてまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は934百万円（前年同四半期比32.7%増）、営業利益は27百万円（前年同四半期比28.0%減）、経常利益は28百万円（前年同四半期比30.0%減）、四半期純利益は28百万円（前年同四半期比15.5%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は1,574百万円となり、前事業年度末に比べ151百万円増加いたしました。これは主に「現金及び預金」及び「グループ預け金」が合わせて194百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が48百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は1,657百万円となり、前事業年度末に比べ11百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が14百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、3,232百万円となり、前事業年度末に比べ139百万円増加いたしました。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は1,017百万円となり、前事業年度末に比べ115百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が73百万円、流動負債のその他が90百万円増加したこと、賞与引当金が31百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は826百万円となり、前事業年度末に比べ94百万円減少いたしました。これは主に退職給付引当金が93百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,843百万円となり、前事業年度末比20百万円増加いたしました。

#### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,389百万円となり、前事業年度末に比べ119百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が119百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は43.0%（前事業年度末は41.1%）となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年4月28日の決算短信で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想値に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が100,545千円減少し、利益剰余金が100,545千円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	187,715	212,122
グループ預け金	315,662	485,857
受取手形及び売掛金	658,338	609,394
商品及び製品	52,940	54,065
仕掛品	9,796	7,072
原材料	121,978	116,981
その他	76,926	89,335
貸倒引当金	△507	△290
流動資産合計	1,422,852	1,574,539
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,579,533	1,579,828
減価償却累計額	△1,099,243	△1,105,862
建物（純額）	480,289	473,965
構築物	115,188	115,188
減価償却累計額	△90,156	△90,428
構築物（純額）	25,031	24,759
機械及び装置	1,702,186	1,747,421
減価償却累計額	△1,568,256	△1,571,519
機械及び装置（純額）	133,930	175,901
車両運搬具	4,115	4,115
減価償却累計額	△4,111	△4,112
車両運搬具（純額）	4	3
工具、器具及び備品	325,049	322,949
減価償却累計額	△297,335	△297,175
工具、器具及び備品（純額）	27,713	25,773
土地	881,366	881,366
建設仮勘定	48,409	825
有形固定資産合計	1,596,745	1,582,595
無形固定資産		
ソフトウェア	11,484	38,328
その他	30,944	6,822
無形固定資産合計	42,428	45,150
投資その他の資産		
投資有価証券	20,016	19,639
その他	13,283	13,348
貸倒引当金	△2,824	△2,824
投資その他の資産合計	30,476	30,164
固定資産合計	1,669,649	1,657,910
資産合計	3,092,501	3,232,449

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	719,883	793,292
未払法人税等	13,731	1,084
賞与引当金	31,791	—
役員賞与引当金	5,826	1,472
その他	130,817	221,257
流動負債合計	902,049	1,017,107
固定負債		
繰延税金負債	264,685	264,490
退職給付引当金	614,803	521,536
役員退職慰労引当金	15,402	14,490
資産除去債務	1,767	1,772
その他	23,851	23,851
固定負債合計	920,509	826,139
負債合計	1,822,559	1,843,247
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	376,800	376,800
資本剰余金	195,260	195,260
利益剰余金	698,283	818,123
自己株式	△29	△29
株主資本合計	1,270,314	1,390,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△371	△951
評価・換算差額等合計	△371	△951
純資産合計	1,269,942	1,389,202
負債純資産合計	3,092,501	3,232,449

（2）四半期損益計算書  
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
売上高	703,726	934,043
売上原価	468,102	704,622
売上総利益	235,624	229,421
販売費及び一般管理費	197,298	201,840
営業利益	38,326	27,580
営業外収益		
受取利息	—	194
受取配当金	139	139
受取手数料	283	280
為替差益	1,698	—
その他	126	461
営業外収益合計	2,247	1,076
営業外費用		
為替差損	—	156
その他	102	151
営業外費用合計	102	307
経常利益	40,471	28,348
税引前四半期純利益	40,471	28,348
法人税、住民税及び事業税	7,230	392
法人税等調整額	△231	△338
法人税等合計	6,999	54
四半期純利益	33,471	28,294

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。